

# カーボンニュートラルに向け グレートリセットの認識のもと ビジョンとロードマップの提示を

環境・資源エネルギー委員会 (2020年度)

委員長／程 近智・栗原 美津枝

(インタビューは3月26日に実施)

菅政権は2050年までの温室効果ガス排出実質ゼロ(2050年カーボンニュートラル)を国際社会に表明し、脱炭素社会移行への取り組み強化を重要な政策課題と位置付けている。今夏に見直し予定の「エネルギー基本計画」は、その目標に向けたマイルストーンとして重要な意味を持つ。程近智委員長と栗原美津枝委員長が語った。

## 経済同友会は2020年7月に 再エネ比率40%を提言

栗原 国の「第5次エネルギー基本計画」では、2030年電源構成比率を再生可能エネルギー(以下再エネ)22~24%、原子力20~22%、火力56%としていますが、経済同友会では昨年、再エネの目標比率を40%に引き上げるべきと野心的な提言をしました。非常にハードルが高い目標ですが、諸外国ではすでに同程度の目標を立てており、目指すべき数値と考えています。

再エネの構成比を高めるためには大量導入自然エネルギーの技術的課題を克服しなくてはなりません。そのためにはエネルギーの供給側と需要側双方が企業・産業の垣根を超えて、バックキャストの視点でその実現策を検討することが重要です。

程 今夏には「エネルギー基本計画」が見直される予定です。日本が世界から取り残されないように、各々のセクターが自分ごととして取り組んでいかなければならない節目だと思います。情勢を鑑みてRE100\*にシフトした企業がある一方、鉄鋼会社や化学会社などは

今後基盤技術の大転換が必要です。

また単に電源構成比率を変えるのが目的なら、海外から先端的かつコスト効率が良い技術を輸入し、電源構成の転換を速やかに実現すればよいとの考え方もあります。ただ、転換の過程でできれば日本からグローバル競争力のある技術を育てたいという成長戦略とリンクした目的もあります。

## ゼロエミッション電源である 原子力の有効活用のための議論を

栗原 「2050年カーボンニュートラル」実現は、原発の活用無しには困難です。経済同友会では「縮・原発」の考え方を基本に、2030年原子力比率の下限20%を提案してきました。少なくとも27基稼働を前提とした「15%程度」を下限として環境整備を行う必要があります。そのため安全性が確認された原発の20年延長の着実な実施や、震災以降稼働を停止している原発については停止期間を稼働期間に加えずに活用すべきだとしました。

程 一挙に再エネに転換することは制約もあります。原発についても議論のテーブルに乗せることが必要です。安

全性向上や廃炉のためには技術や人材の確保が不可欠ですし、世界では小型モジュール炉(SMR)など、中長期的に安全性が向上した次世代原発の研究開発も進められていますので、原子力事業活用のための政策方針を明確にするべきでしょう。エネルギーミックスを考える上ではカーボンニュートラル実現にはゼロエミッション電源としての原子力や火力の高効率化、省エネや蓄エネなどバランスを取りながら進めること、さらには核融合炉などのムーンショット技術にも挑戦していく必要があるでしょう。

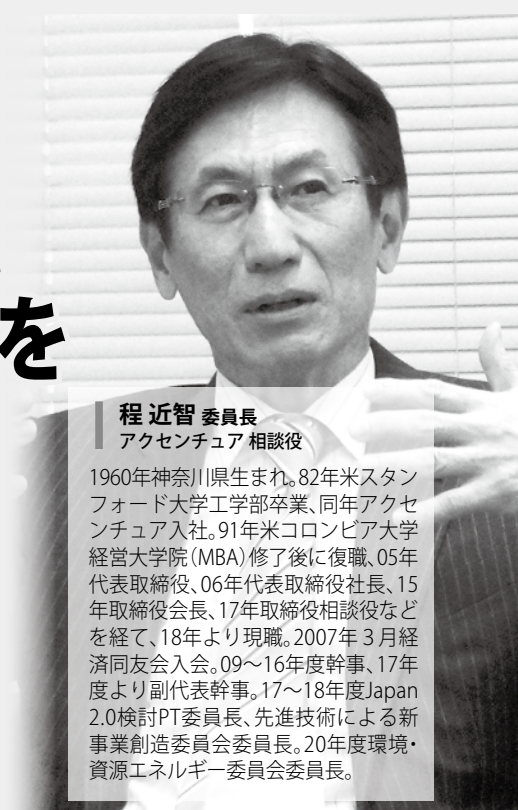
## エネルギー政策の議論の場には 直接の影響がある次世代も参加を

栗原 経済同友会では多くのステークホルダーの意見を吸い上げる場として、「未来選択会議」を活用しようと考えています。エネルギー政策は直接に次世代の利益に密接にかかわるので、次世代の人々に参加していただき、データやファクトに基づいて何を選択していくべきかを考えてもらえる場になればと思います。

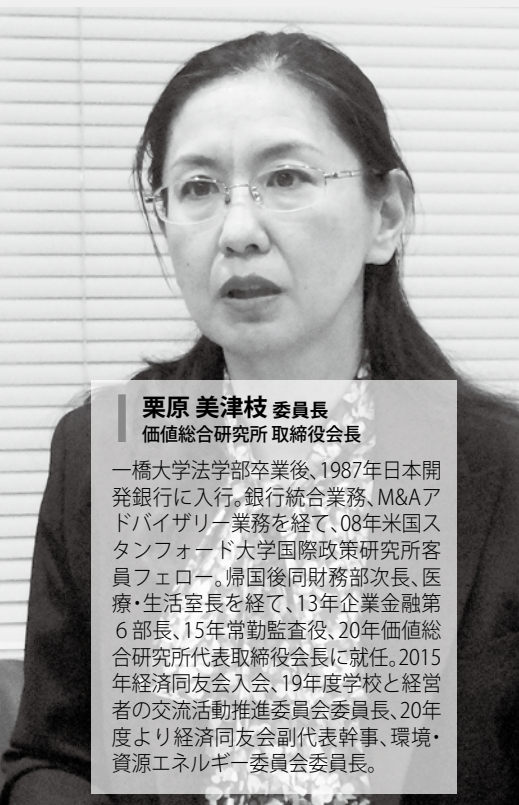
また今後の革新的技術開発とその実

程 近智 委員長  
アクセンチュア 相談役

1960年神奈川県生まれ。82年米スタンフォード大学工学部卒業、同年アクセンチュア入社。91年米コロンビア大学経営大学院(MBA)修了後に復職、05年代表取締役、06年代表取締役社長、15年取締役会長、17年取締役相談役などを経て、18年より現職。2007年3月経済同友会入会。09~16年度幹事、17年度より副代表幹事。17~18年度Japan 2.0検討PT委員長、先進技術による新事業創造委員会委員長。20年度環境・資源エネルギー委員会委員長。



\* 世界の企業が事業で使用する電力の再生可能エネルギー100%化にコミットする協働イニシアチブ



**栗原 美津枝 委員長**  
価値総合研究所 取締役会長

一橋大学法学部卒業後、1987年日本開発銀行に入行。銀行統合業務、M&Aアドバイザー業務を経て、08年米国スタンフォード大学国際政策研究所客員フェロー。帰国後同財務部次長、医療・生活室長を経て、13年企業金融第6部長、15年常勤監査役、20年価値総合研究所代表取締役会長に就任。2015年経済同友会入会、19年度学校と経営者の交流活動推進委員会委員長、20年度より経済同友会副代表幹事、環境・資源エネルギー委員会委員長。

装、産業構造転換を含めた新たなビジネスモデル、サプライチェーンの構築には巨額の投資が必要となることから、金融の促進は不可欠です。こうした金融を加速するためにも、脱炭素社会に向けたビジョンを国がリーダーシップを取って描き、長期的視点でのロードマップの策定、インセンティブ設計が重要と考えます。

**程** 多くの日本人は現在電力の85%が化石燃料由来で、その比率を大きく変えるまでの猶予期間があつと9年しかないことを知らないと思います。自分ごととして議論していく雰囲気をつくっていかないといけないと思います。

経済界や政治家は、コンセンサスを作り上げていくプロセスと、世界での競争力を上げていくプロセスという両輪を回すナビゲーションをしなければなりません。経営者はエネルギー問題をあらためて勉強し、速やかにアクションしていくことが求められます。今が正しくグレートリセットのタイミングです。

意見概要(3月26日発表)

## 「エネルギー基本計画」見直しに関する意見

経済同友会は2020年7月の提言『2030年再生可能エネルギーの電源構成比率を40%へ—その達成への道筋と課題の克服—』において、2030年までの再生可能エネルギー(再エネ)の大量導入とエネルギーミックス(電源構成)における再エネ比率の拡大に

テーマを絞り、2030年における日本の再エネ主力電源化に向けた道筋と課題を整理した。本意見では、今夏に見直しが予定されているエネルギー基本計画について再エネも含めたエネルギーミックス(電源構成)とエネルギー政策決定のあり方について意見する。

### 意見Ⅰ 2030年エネルギーミックス(電源構成)について

#### 1. 再生可能エネルギー比率の引き上げを(2030年40%へ)

政府の「2050年カーボンニュートラル」方針を踏まえ、2030年電源構成における再エネ目標比率を「40%」(太陽光と風力で30%、水力・地熱・バイオマスなどで10%)に引き上げるべきである。再エネ大量導入には「高コスト」「系統制約」「バックアップ電源(出力調整)」などの課題があり、「40%」の実現は決して容易ではないが、野心的目標を掲げ、バックキャストの視点で、その達成に向けたロードマップを描き、実現策を検討することが重要である。

#### 2. ゼロエミッション電源である原子力の有効活用を(下限15%~現行目標)

「2050年カーボンニュートラル」の達成にはゼロエミッション電源である「再生可能エネルギー」と「原子力」を最大限に活用することが鍵となる。本会は「縮・原発」のスタンスを基本に、少なくとも新規規制基準への適合審査で許可済みおよび申請済みの27基稼働を

前提とする「15%程度」を下限とし、現行目標(20~22%)の達成を可能とする環境整備(高レベル放射性廃棄物最終処分問題、核燃料サイクル政策の再構築など)を国が責任を持って行うべきである。

#### 3. 「脱化石燃料」に向けたビジョンとロードマップの提示を

世界的な「脱化石燃料」の流れが加速し、ESG投資やダイベストメントの動きが活発化している。輸入化石燃料に大きく依存するわが国としては、長期的視点で「脱化石燃料」に向けたビジョンを描き、ロードマップを策定すべきである。特に石炭火力については、①非効率と定義される超臨界以下の石炭火力への依存度が高い地方へのフェードアウト支援、②高効率の超超臨界やバイオマス混焼の高効率火力発電所の有効活用、③新興国・途上国における脱石炭技術の提供などを踏まえ、諸外国の動向を踏まえながら時間軸を考えた現実的なロードマップが必要である。

### 意見Ⅱ エネルギーに関する政策決定のあり方について

#### 1. 「供給者」視点だけでなく、「需要者」視点も重視した基本計画策定を

世界ではRE100企業が取引先に対して再エネ調達を取引条件として要請・要求する動きが出始めており、需要者である企業の再エネ需要の増加も想定される。家庭部門においても、電力などの自由な選択の機会が広がれば、それぞれの価値観に沿った形でのエネルギー選択が進む可能性もあり、需要側の視点も判断要素として重視すべきである。また、省エネや水素利用、電化の推進など、需要側での脱炭素に向けた取り組みも重要である。

#### 2. エネルギーと気候変動に関する一元的政策立案を

カーボンニュートラル実現には、経済産業省(資源エネルギー庁)と環境省のより緊密な協働に加え、総務省(スマートシティなど)、国土交通省(次世代交通システムなど)、文部科学省(環境エネルギー技術開発など)など他省庁も重要な役割を担うことから、省庁横断の司令塔機能の強化(内閣官房や内閣府

の下に司令塔機能を置くなど)が重要である。

#### 3. 国民、特に次世代の声を政策決定に反映する場の設置を

エネルギー政策は再生可能エネルギー、原子力、石炭など立場や価値観によって考え方が対立するテーマであることから、データやファクトに基づき、選択肢とそれぞれのコストを国民が十分に理解した上で、議論し選択していくことが必要である。気候変動やエネルギー問題は次世代の利益に密接に関係する。次世代の意見も十分反映する機会が必要であり、例えばフランスやイギリスの「気候市民会議」のように、日本も多様なステークホルダーが議論に参加できる場を通じ、国民的な合意形成を図っていくことが重要である。

詳しくはコチラ

